

外需持ち直しにより成長率上向く

事業開発部 動向分析班

1 域内総生産：+0.9%成長

当会は、九州（沖縄県含む）の2020年度実質域内総生産（GRP）成長率を前年度比+0.9%と予測する。全国の民間予想（シンクタンク9社平均）の同+0.6%を0.3%pt上回る水準である。

2019年度現在の九州の景気は、貿易摩擦による米中の成長鈍化や、消費税率引き上げの影響を受け、弱含んでいる。これを受け、2019年度の見通しを同+0.1%へと下方修正を行っている。しかし、その反動から2020年度は2018～19年度を上回る成長率を予測する。米中貿易摩擦の緩和や半導体市場の回復から、外需の持ち直しが見込まれることが、その主な要因である。一方、内需は最大の需要項目である個人消費の低迷が懸念される。

表1 2020年度九州経済見通し（実質、前年度比）

年度	2016 (実績)	2017 (推計)	2018 (推計)	2019(予測)		2020 (予測)	
				(前回)	(今回)		
九州	域内総生産	1.1	1.5	0.6	0.2	0.1	0.9
	民間消費	0.4	1.9	▲1.0	0.2	▲0.2	▲0.1
	民間住宅投資	10.0	2.4	0.9	▲4.0	▲5.0	▲1.4
	民間企業設備投資	1.3	5.0	3.4	2.6	2.1	1.5
	政府消費	1.0	▲0.5	0.8	1.3	2.4	1.4
	公共投資	4.1	▲2.2	▲0.6	0.4	0.7	3.1
	純移輸出(寄与度)	0.5	0.7	▲0.8	▲0.6	▲0.3	0.5
	鉱工業生産指数 (九州7県)	3.9	3.1	0.4	▲0.4	▲1.0	1.5
全国	国内総生産	0.9	1.9	0.3	0.8	0.9	0.6
	民間消費	▲0.0	1.1	0.1	0.6	0.4	0.2
	民間住宅投資	6.3	▲1.4	▲4.9	▲0.9	1.6	▲3.1
	民間企業設備投資	▲0.4	4.3	1.7	2.5	2.0	0.9
	政府消費	0.7	0.3	0.9	1.5	2.5	1.2
	公共投資	0.6	0.5	0.6	2.5	3.3	2.3
	純輸出(寄与度)	0.7	0.4	▲0.1	▲0.3	▲0.3	0.1
	鉱工業生産指数	0.8	2.9	0.3	▲1.2	▲2.5	0.4

注) 1. 2011年基準
2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値
3. 2019・2020年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均（2019年7～9月期2次QE後改訂値）
4. 2019年度の全国の前回予測は民間シンクタンクの予測値平均（2019年4～6月期1次QE後改訂値）
資料) 内閣府「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図1 実質成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 内閣府「県民経済計算」等より九経調作成

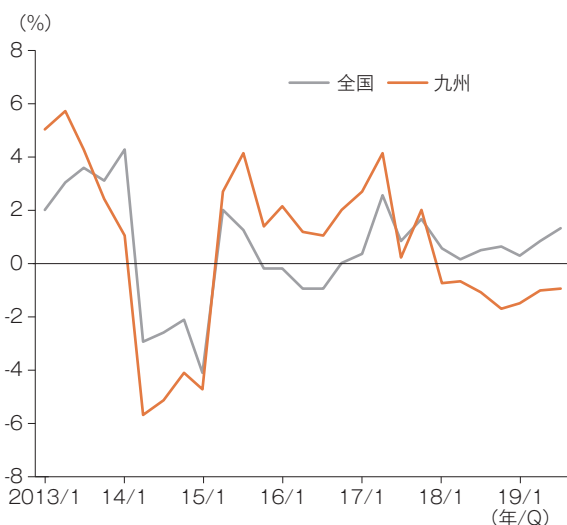
2 民間消費：▲0.1%

民間消費は、前年度比▲0.1%と予測する。全国予測の同+0.2%よりも0.3%pt低い。

まず民間消費全体の動きを示す地域別消費総合指数をみると、全国では2017年度以降伸びが続いているのに対し、九州では2018年度以降前年割れで推移しており、消費の基調は弱含んでいる（図2）。

2019年10月に消費税率が8%から10%へと引き上げられた。増税前の動きを前回（2014年4月、5%→8%）の引き上げ時と比較すると、前は2012年末の安倍政権発足後、株価上昇に牽引されて民間消費が基調的に上向き、地域別消費総合指数も前年比で高い伸びを見せた。そして増税直前となる2014年3月にかけて駆け込み需要がみられた。これに対し、今回の増税前の基調は弱く、さらに駆け込み需要も限定的であり、増税直前の2019年7～9月期ですら前年を下回る結果となった。今回の増税前の駆け込み需要が総じて限定的だった背景には、キャッシュレス決済に対する消費者還元や軽減税率など、駆け込みを抑制しようとする政策の効果も一部あるだろうが、消費の基調がそもそも弱かったことが一因と考えられる。

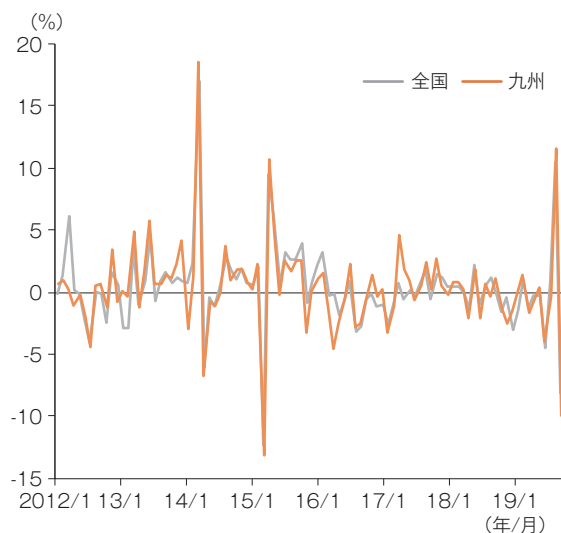
図2 地域別消費総合指数（前年比）



注) 1. 原数値 2. 九州は九州7県と沖縄県をウェイトに応じて合成したもの
資料) 内閣府「地域別支出総合指数」、内閣府「県民経済計算」より九経調作成

駆け込み需要が抑えられたことは、その後の反動減を見据えれば、楽観的にとらえることもできる。しかし、例えば百貨店・スーパー販売額の前年比をみると、今回の増税時は駆け込みによる直前（2019年9月）の伸び幅は+11.6%で前回（2014年3月）の+18.6%を下回ったにもかかわらず、反動減による直後（2019年10月）の落ち込み幅は▲9.9%で前回の▲6.8%を上回った（図3）。また全国と比べると、今回の九州は駆け込みが小さく、かつ反動が大きいの。10月のみの統計から結論づけるのは早計だが、こうした動きは九州の消費の基調の弱さを反映している可能性がある。

図3 百貨店・スーパー販売額（前年比）

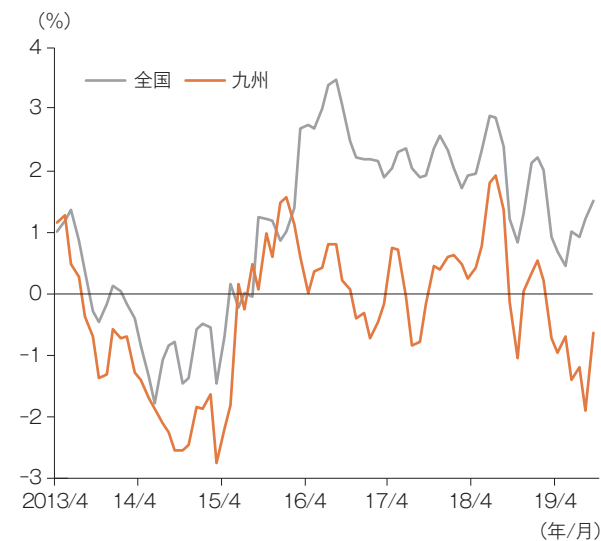


注) 経済産業省「商業動態統計」

ところで、キャッシュレス決済を普及させ、かつ増税後の落ち込みを緩和するという2つの目的から実施されている消費者還元事業は、還元額が当初の見込みを上回り、追加の予算措置が必要になるなど一定の成果を上げている。ただ、事業が実施されるのは2020年6月までである。6月末をまたいで再び駆け込みと反動減が生じるであろうし、7月以降は消費増税の影響が本格的に表面化することになる。東京オリンピック・パラリンピックが開催される夏にかけては一時的な消費喚起も期待されるが、その後の民間消費は低迷を避けがたいだろう。

民間消費を再び回復基調に乗せるためには、所得環境の改善が欠かせない。しかし、2019年度見直し改訂（本誌2019年10月号）でも示した通り、九州における所得環境の改善にはブレーキがかかっている。実質雇用者報酬（労働者数と1人当たり現金給与総額の積を消費者物価で実質化したもの）は、2019年以降、前年比でマイナス圏内が続いている（図4）。働き方改革のなかで労働時間抑制が進められていることなどが背景にあり、一般労働者の1人当たりの現金給与総額が減少しているためである。

図4 実質雇用者報酬（前年比）



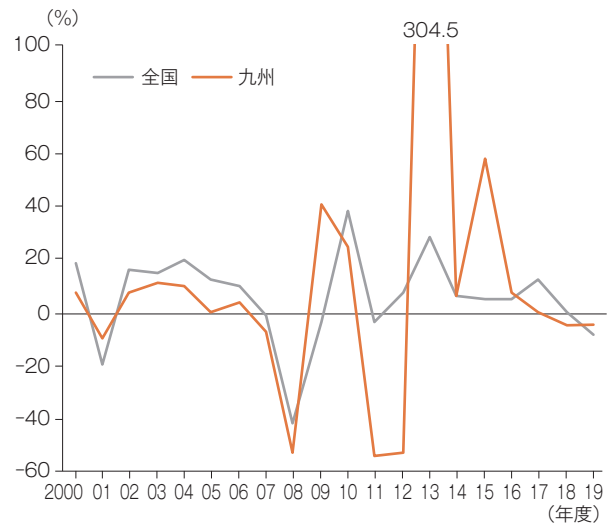
注) 1. 従業員5人以上の事業所
 2. 雇用者報酬＝一般労働者1人当たり現金給与総額×一般労働者数＋パート労働者1人当たり現金給与総額×パート労働者数
 3. 調査対象事業所の抽出替え・補充により生じるギャップを調整するため、毎年12月調査における月末労働者数と翌1月調査における前月末労働者数により、一般労働者数・パート労働者数別にリンク係数を算出・適用
 4. 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）により実質化
 5. 3カ月移動平均
 資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」より九経調推計

なお、九州の有効求人倍率は高水準が続いているものの、既にピークアウトしており、原数値で2019年6月以降前年を下回って推移している。今後は、人手不足を背景とした賃上げ圧力が働きにくくなるものとみられる。

また企業収益の面からみても、賃上げの余力は大きくない。九州の企業（全産業）の売上は増加しているが、経常利益および売上高経常利益率は、2016年度をピークに減少・低下している（図5、図6）。人件費の上昇もその一因ではあるが、だからこそ積

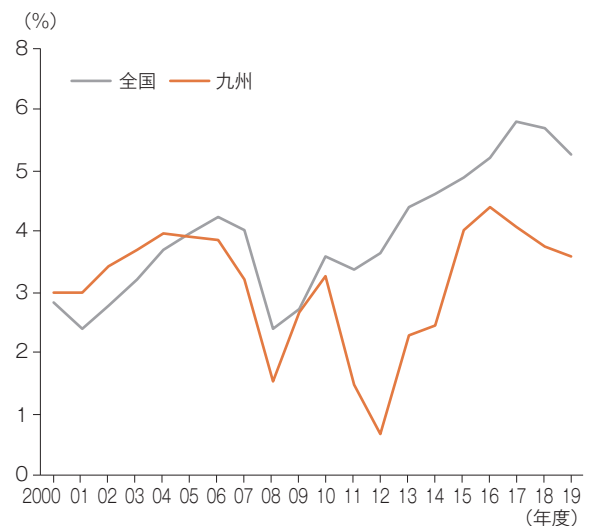
極的な賃上げは期待しにくい。なお、九州の企業の売上高経常利益率は、安倍政権下の景気拡張期にあつて、全国を大きく下回って推移しており、昨今、九州の賃上げが全国ほど進んでいない要因の1つとして考えられる（図6）。

図5 経常利益の推移（全産業）



注) 2019年度は計画（2019年12月調査時点）
 資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」

図6 売上高経常利益率の推移（全産業）



注) 2019年度は計画（2019年12月調査時点）
 資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」

3 住宅投資：▲1.4%

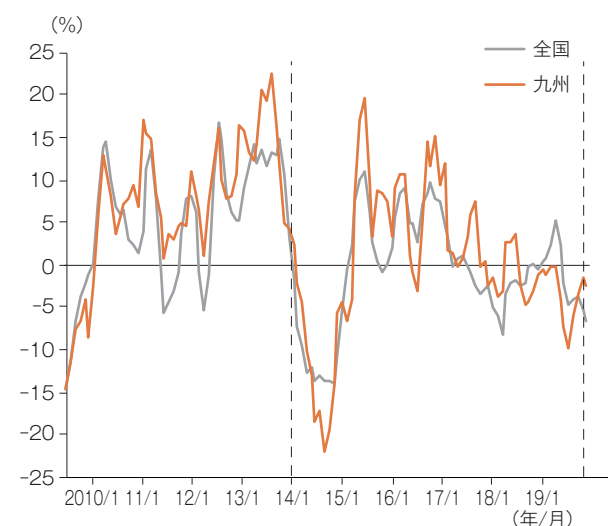
住宅投資は、前年度比▲1.4%と予測する。全国は同▲3.1%であり、九州は全国よりもマイナス幅が小さいと考えられる。

九州では2016年4月の熊本地震以後、復興需要により2016～2017年度にかけて全国を上回る着工ペースであったが、2018年度からはその反動が徐々に表れ、2019年度も減少傾向が続いている(図7)。

消費増税前後の変動についていえば、前回、九州の住宅着工は駆け込みと反動で全国よりも大きく増減した。今回は、住宅ローン減税やすまい給付金が前回より拡充されたこともあり全国的に駆け込みが小さかったが、九州においては復興需要の反動に相殺され、駆け込みはほとんど起きていない。そのため、大きな反動減が表れることはないし、表れても全国ほどの動きとはならないだろう。

したがって九州の住宅投資は、2019年度は全国を下回り、2020年度は全国を上回る水準になると想定される。

図7 住宅着工戸数(前年比)



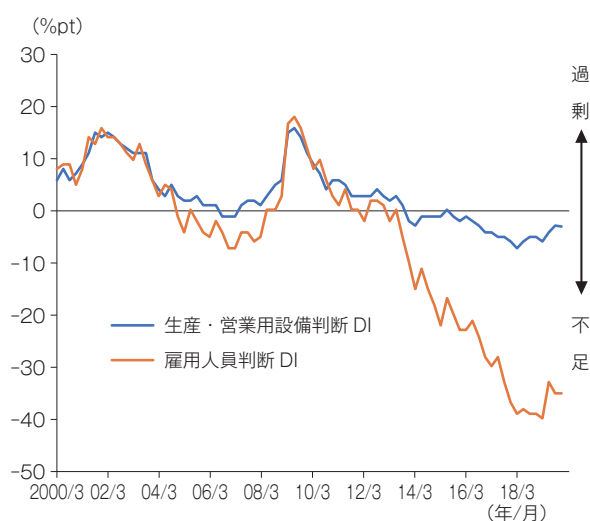
注) 3カ月移動平均。縦線は消費税率引き上げ時
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

4 設備投資：+1.5%

民間企業設備投資は、前年度比+1.5%と予測する。全国の同+0.9%を上回る水準である。

日本政策投資銀行の設備投資計画調査によれば、2019年度の九州7県への設備投資計画額は前年度比+15.8%で、3年連続の2桁増が計画されている。また日本銀行福岡支店によれば、九州の企業の生産・営業用設備判断DIや雇用人員判断DIは、2018年度よりは不足幅が縮小しているものの、いまだ不足超の状態にある(図8)。緩和的な金融環境が当面続くと見込まれることもあり、2020年度にかけても設備投資は高水準で推移するだろう。特に雇用人員の不足感は根強く、人手不足に対処するための省人化投資は、景況の変動に関わらず実行が迫られている。

図8 設備・人員判断DI(九州、全産業)



資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」

2020年に九州で計画されている主な案件は表2の通りである。製造業においては、ソニー(株)(東京都港区)による長崎テクノロジーセンター(諫早市)への新棟建設をはじめとした半導体関連のほか、(株)資生堂(東京都中央区)の新工場(久留米市)建設などがある。いずれも、輸出拠点としての九州の地

表2 主要な設備投資案件

業種	投資主体	投資先	着工	完成	投資額 (億円)	概要
製造業	(株)資生堂	久留米市	2020年	2021年度	500	化粧品製造の新工場を建設
	ローム(株)	筑後市	2019/2	2020/12	200	半導体製造工場の新棟を建設
	ソニー(株)	諫早市	2019/12	2021/4	1,000	イメージセンサーの新製造棟を建設
	TOTO(株)	中津市	2019/1	2020年	118	半導体製造装置向けセラミックス部品製造工場を増設
非製造業	積水ハウス(株)・西日本鉄道(株)ほか	福岡市	2019/7	2022年	500	「ザ・リッツ・カールトン」を核とする複合施設を開発
	ヒューリック(株)	福岡市	2020/8	2024/12	101	「ヒューリック福岡ビル」を建て替え
	福岡地所(株)	福岡市	2019/1	2021/12	500	大型複合ビル「天神ビジネスセンター」を建設
	(株)グラバービル・ヒルトン	長崎市	2019/12	2021/11		MICE施設(整備中)隣接地に「ヒルトン長崎」を建設
	九州旅客鉄道(株)	熊本市	2019/3	2021年春	数百	熊本駅隣接地に複合ビル「熊本駅ビル」「駅北ビル」「駅西ビル」を建設
	ヤマエ久野(株)	熊本市	2018/2	2020/12	140	南九州方面向けの大規模物流センターを建設
	オリックス不動産(株)	別府市	2020年	2025年	500	「杉の井ホテル」を全面建て替え
	宮崎交通(株)・九州旅客鉄道(株)	宮崎市	2019/4	2020/10	100	宮崎駅西口に複合施設「JR宮交ツインビル」を建設
	南国殖産(株)・三菱地所レジデンス(株)ほか	鹿児島市	2018/3	2021/1	222	鹿児島駅東口に商業・住宅併設の複合ビルを建設
	千日町1・4番街区市街地再開発組合	鹿児島市	2019/3	2022年春	151	天文館地区「タカプラ」跡地に複合施設を整備
	南国殖産(株)ほか	鹿児島市	2019年夏	2022年度	500	交通局跡地を高級ホテル・病院等に再開発
	(株)ケン・コーポレーション	糸満市	2019/3	2021年夏	400	「PIC琉球ホテルアンドリゾート」を建設
	マリOTT・インターナショナル	石垣市	2017/7	2021/12	300	「マリOTTリゾート&スパハイシガジマ」を建設

資料) 各種資料より九経調 DATASALADにて作成

位を高めるものになるだろう。また、大型の案件としては表れていないが、春から商用サービスが始まる5Gに関して、2020年度の税制改正においてインフラ整備や中小企業等による設備投資に対する税制優遇が盛り込まれており、関連の投資も期待される。

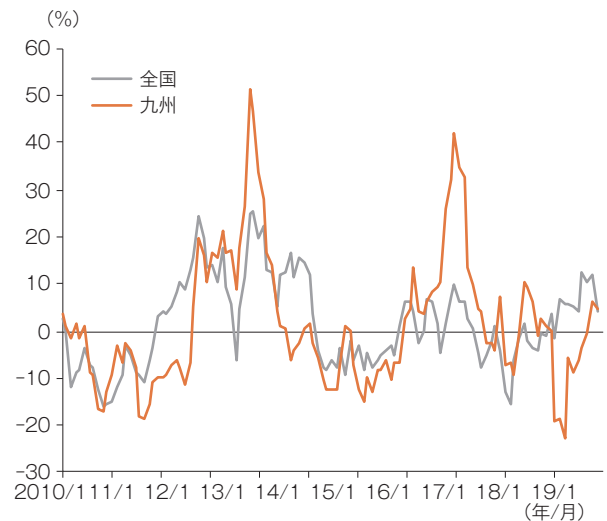
非製造業においては、引き続き九州各都市での都心・駅周辺再開発が牽引する。宿泊施設関連投資は、量的には2018年度頃にピークを迎えたとみられるが、ハイクラスホテルの建設が目立ち、量から質への転換が図られている。

5 公共投資: +3.1%

公共投資は、前年度比+3.1%と予測する。全国は同+2.3%の予測である。

九州における公共投資は、熊本地震からの復旧・復興需要が一巡したことから、現在に至るまで全国に比べて伸びが弱い状況にある。政府は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を2018年12月に閣議決定し、2018年度補正から2020年度当初にかけて予算措置をしている。そのため2019年度は公共投資契約額の増加が見込まれたが、実際に九州の公共工事請負金額が増加傾向に転じたのは2019年夏以降であり、全国に劣後している(図9)。そのため2019年度の見通しを下方修正したが、時期が後ずれした分、2020年度の伸び率は全国を上回るとみる。

図9 公共工事請負金額(前年比)

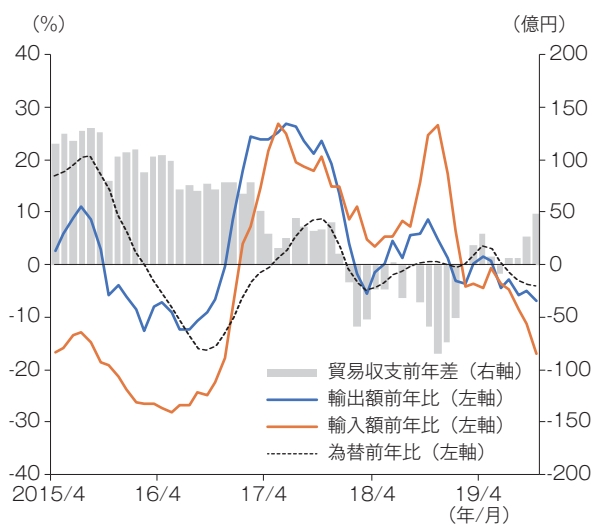
注) 3カ月移動平均
資料) 西日本建設業保証(株)

政府はさらに、2019年12月5日に「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を閣議決定し、台風15号・19号被害からの復旧・復興や、防災・減災などを盛り込んだ「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」に財政支出5.8兆円(事業規模では7.0兆円)を充てる。2019年度補正予算および2020年度当初予算に計上されるため、公共投資を一定程度押し上げると想定される。

6 純移輸出: +0.5%pt

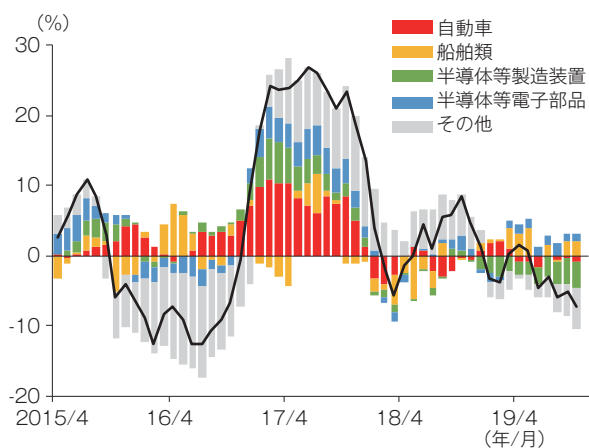
純移輸出は、GRP成長率に対して+0.5%ptの寄与を予測する。全国は+0.1%ptの予測である。

図10 輸出額・輸入額の推移（前年比）



注) 3カ月移動平均
資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行より九経調作成

図11 主要品目別輸出額（九州、前年比寄与度）



注) 3カ月移動平均
資料) 財務省「貿易統計」より九経調作成

純移輸出のなかでも変動が大きい国外との輸出入についてみると、輸出額は2018年末以降減少傾向にある（図10）。ただし、輸出額以上に輸入額が減少し、貿易収支が改善しているため、2019年度の純移輸出の寄与度を上方修正している。なお、直近の輸入額の大幅減は2018年夏の燃料輸入増加の反動であり、一時的とみられる。

輸出額を主要な品目別にみると、中国向けの増加が続く自動車は2017年に急増した後高水準を保ち、スマートフォン関連が堅調な半導体等電子部品は漸増傾向が続いている（図11）。一方、半導体等製造装置やその他が減少し、全体への減少寄与が大きい。

このような輸出の伸び悩みの一因には、米中の貿易摩擦などにより、2019年にかけて世界経済が減速したことがある。ただ、当事者である米・中とも財政・金融政策による景気下支えが実行されている。OECDの景気先行指数をみると、中国は2019年3月以降上昇、米国は同10月以降上昇するなど、底打ちを示唆している（図12）。

図12 OECD景気先行指数



資料) OECD「Composite leading indicator」

米中貿易摩擦をめぐっては、2019年12月12日に部分合意¹⁾に至っている。米国では対中関税の「跳ね返り」によって国内の家計や雇用が圧迫されており、11月の大統領選を控え、対中施策は国内の景気に配慮しながらの舵取りが必要となる。今後の交渉において、トランプ政権が強硬姿勢をとる可能性は低いと考えられる。

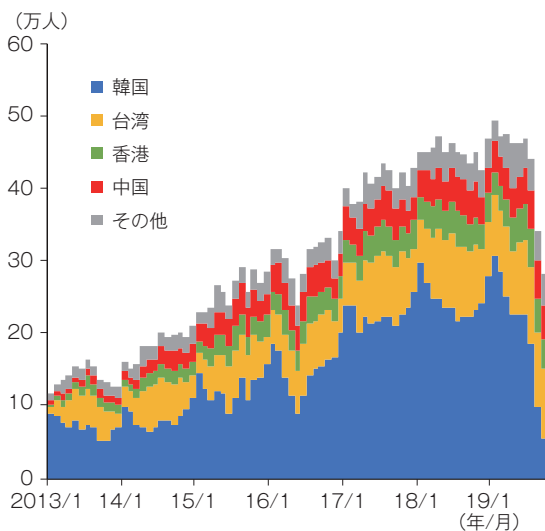
2019年度当初見通し（本誌2019年1月号）で言及した「日米物品貿易協定（TAG）」は、2020年1月に「日米貿易協定」、「日米デジタル貿易協定」という形で発効することとなった。ただ、双方にとって当たり障りが小さい分野についての譲許が中心であり、米国が当初から目的としている米国内の自動車製造・雇用の増加につながる自動車・同部品に関する交渉については先送りされている。現時点では日本に対しそれらの輸入制限措置が課される懸念は

1) 米国側は第4弾（約1,600億ドル分）の追加関税発動見送りに加え、第3弾まで（約3,600億ドル分）の追加関税を最大50%引き下げ、中国側は農産物購入を拡大。

後退したが、協定発効後4カ月以内の協議を経て、より包括的な協定締結に向かうことになる。すなわち、自動車といういわば九州にとって「本丸」の協議がなされることとなり、不安が完全に払拭されたわけではない。

また、半導体等製造装置の輸出額減少に表れている通り、九州は世界の半導体市場動向に左右されやすい。世界の半導体（デバイス）市場は2017～18年にかけて2桁成長を続けたのち、2019年（予測）には前年比▲12.8%と落ち込む見込みである（世界半導体市場統計（WSTS）「2019年秋季半導体市場予測」）。このようなデバイスの動向を受け、製造装置市場も2019年に同▲10.5%が見込まれている（国際半導体製造装置材料協会（SEMI）、2019年12月）。しかし、2020年にはデバイスは同+5.9%、装置は同+5.5%と持ち直しが予測されている。市況の回復や5G関連需要の伸びから、韓国のサムスンや台湾のTSMCが投資を増加させるとみられており、それに応じて九州からの製造装置の輸出も回復に向かうだろう。

図13 国籍別外国人入国者数（九州）



注) 正規入国者のみ
資料) 法務省「出入国管理統計」

インバウンドに関しては、輸出管理強化に端を発する日韓関係悪化が、韓国人客が約半数を占める九州に影を落としている。九州への外国人入国者数（正

規入国）は、2019年7～9月期に前年比▲20.1%となり、31期ぶりに減少した（図13）。韓国人客は同▲47.1%とほぼ半減している。こうした動向と並行して、九州と韓国を結ぶ航空路線の多くが運休・減便を余儀なくされている。ただ、輸出管理強化対象品目に対する輸出許可や、GSOMIAの失効回避などといった緊張緩和に向かう材料もあるなかで、反日感情はしだいに和らぐはずである。韓国からの訪日客は、2019年度は大きく落ち込むが、2020年度にはある程度回復するのではないかと考えられる。

最後に、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催される。その際に、開催地である東京から九州までいかに誘客できるかが重要となる。（株）日本政策投資銀行と（公財）日本交通公社が実施した「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2019年度版）」によれば、大会観戦のために訪日を希望する者のうち、地方への訪問も希望する者が9割以上（アジアでは96%、欧米豪では92%）にのぼる。さらに、そのうち30%弱が九州への訪問意欲をもっている（表3）。こうした需要を取り込むべく、ツアー造成や情報発信を行っていく必要があるだろう。

表3 東京2020大会訪日時に訪問を希望する地域

	アジア全体 (n=1,967)	欧米豪全体 (n=662)
1 北海道	50%	東京近郊 44%
2 東京近郊	43%	関西 33%
3 関西	43%	北海道 28%
4 九州	30%	中国 26%
5 沖縄	28%	九州・沖縄 25%

注) 東京2020大会で訪日の際に地方への訪問を希望する者が対象
資料) (株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（2019年度版）」

小柳 真二（事業開発部 研究主査）

渡辺 隼矢（事業開発部 研究員）